

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	814	施策	ICTの利活用
管理事業	情報システム運用事業	所管部局	行政経営部

1	所管 室課	デジタル政策室	事業名	情報システム運用事業			
事業概要							
小型システム運用、庁内データ総合共有活用システム整備、情報通信基盤、共通基盤システム、空調機管理							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
【ローコードツール実証実験の延長による拡充】 (１) 行政事務系システム稼働率 (稼働率＝１－停止時間/稼働予定時間。令和４年度評価より計画的なシステム停止時間は稼働予定時間から除く) 令和５年度…100.00％ 令和６年度…100.00％ 令和７年度…100.00％ (２) 住民情報系システム稼働率 (稼働率＝１－停止時間/稼働予定時間。令和４年度評価より計画的なシステム停止時間は稼働予定時間から除く) 令和５年度…99.77％ 令和６年度…99.91％ 令和７年度…99.91％			決算額 (千円)	970,097	1,546,556	1,785,786	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	91.6	90.6	76.6	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			多様な働き方の促進やセキュリティリスク対応のため、日々進歩するICT技術の導入や強化が求められる一方で、物価高騰の影響などによりシステムや機器の調達・運用保守に要する費用が年々増大する傾向にあり、その抑制が課題であると認識している。 ICTを活用した業務改善による市全体のコスト削減に加え、仕様や調達方法の精査による調達コストの圧縮、国・府補助金の積極的活用などにより、事業の持続可能性を高め、安心・便利なデジタル行政サービスの実現に取り組んでいく。				拡充 本市のWAN網の再構築や三層分離モデルの変更・ゼロトラストセキュリティの検討など、多様な働き方の促進やセキュリティ強化を図るためのICTの活用に取り組んでいく。

2	所管 室課	デジタル政策室	事業名	情報化推進事業			
事業概要							
地域情報化、情報化推進体制整備							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
（１）行政手続電子化件数 令和５年度…719件 令和６年度…843件 令和７年度…962件 （２）施設予約システムの導入済施設数（オーパス・スポーツ施設 情報システム利用施設を含まない） 令和５年度…20施設 令和６年度…62施設 令和７年度…62施設 （３）公開型GISシステムで閲覧できる地図コンテンツを追加し、更 なる市民の利便性向上を図った。 令和５年度…10コンテンツ 令和６年度…13コンテンツ 令和７年度…１コンテンツ ※令和６年度実績を修正 （４）大阪府のデジタル人材シェアリング事業を活用し、専門人材 による支援を受け、庁内業務を効率化するためにBPR検討を行った。			決算額 (千円)	77, 235	91, 341	73, 408	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	71.1	85. 7	91. 1	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			令和６年４月策定の「吹田市デジタル政策1.0」の実現に向けて、外部環境やICT 技術の急速な変化・進歩への対応、情報 セキュリティの十分な確保、多様化する 市民ニーズの把握といった点が課題に なっていると認識している。 デジタル政策支援事業者を始めとした専門人材による支援、助言を受けながら、 先進自治体における先行事例の調査や学 習を進め、施策に反映することで、自治 体DXの取り組みを推進していく。				拡充 窓口フロントヤード改 革を始めとする自治体 DXの実現に向け取組を 更に強化推進してい く。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名